増えるアレルギー疾患
給食の対応は

【問】アトピー性皮膚炎にかかっている幼児は1歳半で10人に一人と約10年で倍増するなど、最近アレルギー疾患で苦しむ子どもが増えてきている。

保育所や小学校における給食の対応はどうしているのか。

【答】現在、市内の小学校では137名、市立保育所では114名の生徒・園児に対しアレルギーの原因となる卵や牛乳、エビ、カニなどの食品を使わずに調理している。

【問】アレルギー疾患の本市の現状と対応はどうか。

【答】アレルギー対策は、専門的広域的に対応すべきということで、現在は保健所が主たる相談窓口となり、患者や家族を対象にアトピー・ぜんそく教室などを年に数回開催し、医師から話を聞く機会を設けている。

本市の対応として、市民病院では、今年7月から担当医師2名による呼吸器アレルギー科を新設した。

保健センターでは、乳幼児健診において医師や保健師が保護者から子どもの問診などにより、アレルギーの疑いがある場合は、専門医による健康診断を勧め、また、栄養指導などを行っている。

今後とも、岸和田保健所と連携を深めながら、国や府の研究機関の研究結果など情報収集に努め、アレルギー疾患に悩む市民に情報を提供したい。

新設された診療科（市民病院）

東岸和田駅付近
交通渋滞の解消は

【問】財政状況が厳しいなか、東岸和田駅付近高架化事業は今後10年で完成できるのか。

【答】高架化事業は交通渋滞による経済的損失、環境問題や歩行者の安全対策などの面から一日も早い整備が急がれおり、今年度は用地買収に向け境界確定の作業に入るとともに、一部区間で用地買収に着手していく。

今後、概ね10年程度で事業を完成させるよう積極的に取り組んでいく。

【問】本市東西軸の重要な幹線道路である府道岸和田港塔原線や市道並松上松線がJR阪和線の踏切により慢性的な交通渋滞を起こし、また、歩行者にも多大な不便をかけるなど市民生活に大きな支障となっている。

高架化事業が完成するまで、府道岸和田港塔原線の踏切を拡幅するなど渋滞の解消策はないのか。

【答】仮線工事を施工する時期と同時に踏切を臨時に拡幅することは可能と考えており、府、JR西日本と協議を行うなど前向きに取り組んでいく。

渋滞する踏切（東岸和田駅付近）

ここがききたい 一般質問

まちづくり・ざいせい 岸和田委員会
どう活かす提言・提案

【問】まちづくり・ざいせい岸和田委員会は、大変厳しい市の財政状況のなか、市民とともに財政やまちづくりの問題を考えようという位置づけで始まった。

今年7月に行われた七夕ミーティングでの中間報告は、市民が自分たちの足で資料を集め、毎回の会議の中で議論を重ねた内容の濃い報告であった。

市はこの報告をどのように受け止め、対応していくのか。

【答】行政への新たな市民参加の取り組みである「参加から協働」へといったことが少しずつ姿・形を現してきていると認識している。

最終来年3月の提言・提案を目指して活動を展開していくが、市としては個人の利益の追求でなく、公益意識に裏付けされた市民と行政の役割分担のもとに展開される具体的な提案に対し、前向きで積極的な検討を関係各課だけでなく、庁内横断的に加えていく必要があると考えている。

7月開催の七夕ミーティング

国民健康保険料
資産割の見直しは

【問】本市では、国民健康保険料の賦課において年齢や就労状況に関係なく資産割を採用している。

特に定年退職後の市民にとっては、保険料が実質的な重圧となっている。

府下の他市の状況は、14市が以前から資産割を採用しておらず、9市が廃止しているが、資産割を見直すべきと考えは。

【答】資産割については、平成14年度末で、全国で約9割の自治体が採用しているが、大都市部では、廃止した自治体もある。

本市でも、資産割の問題性は十分認識しており、よりバランスのとれた保険料の賦課という観点から所得割と資産割の調整を図っていきたい。

【問】市外に固定資産を所有している場合、どのように把握し、保険料に反映させているのか。

【答】市外に資産を所有している場合は、厚生労働省の通知により賦課を要しない扱いとなっている。

※**資産割**とは、当該年度の固定資産税額に一定の率を乗じて求める保険料の一部。

窓口での応対（保険年金課）

市民活動の支援施設
拠点の整備を

【問】ボランティアやNPOなどの市民活動の拠点は、福祉総合センター内にあるボランティアセンターであるが、規模的にあまりにも狭いように思われる。

今後、市民活動の会議、ネットワークの形成、情報交換など活発な活動が予想されるため、総合的な拠点の整備が必要と思うがどうか。

【答】平成12年に岸和田市ボランティア活動推進懇話会から市民活動サポートセンターの設置が重点施策のひとつに提言され、本市の新行財政改革実施計画にも庁内体制と市民活動拠点の整備が位置づけられている。

総合的な拠点施設の整備については、具体的な場所などは決まっていないが、設置に向け取り組んでいく。

【問】今後、市民活動は、福祉分野だけでなく、教育、環境、まちづくりと大きく広がっていき、NPOは公民協働の良きパートナーになると思われる。

行政も新たに「市民活動支援課」を設置するなど窓口の一元化が重要と思うがどうか。

【答】本市では、現在、社会福祉協議会が福祉総合センター内にボランティアセンターを設置している。

また、市の窓口は自治振興課となっており、窓口が2ヶ所ある状態である。

今後、福祉部門以外の分野が大きく発展してきた段階で、各分野ごとに整理を行ったうえ、総合窓口の一元化が必要と考えている。

ボランティアの拠点（福祉総合センター）

インターネットによる 会議録公開

本会議及び委員会の会議録は、インターネットで閲覧できます。

アクセス方法は、岸和田市公式ホームページの市議会、会議録閲覧の検索をクリックしてください。

なお、今定例会分は、12月中旬から閲覧できる予定ですのでご利用ください。